

ベトナム Vietnam Market Report

消費・流通・外食動向レポート

6月号
(2026年)

【編集・発行：株式会社ミヤマプロジェクト】気になる記事がございましたら、何なりとお問い合わせください。
尚、本レポートは「株式会社ミヤマプロジェクト」に帰属いたします。無断コピー、転載転送は固くお断りいたします。

モダン・トレード（流通・スーパー・コンビニ）

1. 近代小売・コンビニの地方・農村シフトが本格化

ベトナムのコンビニおよびミニスーパー（小型モダン・トレード）市場が急拡大しており、2026年中に全国で前年比23.89%増の計9,671店舗に達する見込みです。特に成長を牽引しているのが地方都市および農村部（非コア市場）で、地方の店舗数は前年比25.12%増の4,933店舗と、全国の店舗数の過半数を占める予測となっています。

都市部の家賃高騰と飽和を背景に、日常の買い物を「より家の近くで」済ませたいという地方消費者の需要を捉えるレースが始まっています。

＜出典：The Investor / Q&Me「ベトナム・モダン・トレード小売トレンド2026」（2026年5月21日付）＞

2. 国内2大メガチェーンの爆発的拡大（WinCommerce & Bách Hóa Xanh）

マサングループの「WinCommerce（WinMart+）」とモバイル・ワールド・グループ（MWG）の「Bách Hóa Xanh（BHX）」による2大巨頭の出店競争が激化しています。

WinMart+：2026年に入り出店スピードを再加速させ、2026年5月時点で全国4,592店舗に到達。特に北部と中部への新規出店（年内1,000店目標）を強化中。

Bách Hóa Xanh：ホーチミン市内に888店舗、地方に1,871店舗の計2,759店舗を展開。北部ニンビン省でのパイロット出店（20店舗）を皮切りに、これまで手薄だった北部への侵攻を本格化させています。

＜出典：Vietnam Plus / 各社財務報告（2026年5月29日付）＞

3. ハノイを舞台にした外資コンビニ（GS25 vs 7-Eleven vs Circle K）の激突

南部で強固な地盤（400店舗以上）を持つ韓国系の「GS25」が、北部ハノイ市で50店舗を突破し、急速にドミナントを形成しています。

ハノイ市場では長年トップを走る「Circle K（約190店舗）」に対し、GS25と「7-Eleven」が攻勢をかけており、若年層をターゲットにしたイートインメニューやデジタル決済の利便性を武器にシェアを奪い合う三つ巴の戦いとなっています。

＜出典：Vietnam+（VNS/VNA）（2026年5月28日付）＞

外食（外資系、カフェ、ファストフード）

【今月の代表的な動向・トピックス】

「不採算店の淘汰（Purification）」と「戦略的再構築」

ベトナムのF&B(※)市場は2030年に800億ドル規模へ成長（年率8～10%増）すると予測される一方、2025年後半から続く原材料費・人件費の高騰、ハノイ・ホーチミン中心部の家賃高騰（1平米あたり120～150ドル）、電子請求書（e-invoice）義務化等の規制強化により、現在「売上成長を記録しているF&B事業者は全体のわずか14.7%」という厳しい二極化に直面しています。生き残った企業の約68%は、単純な店舗拡大ではなく、キャッシュフローの改善と運営効率化を伴う「構造改革」に舵を切っています。

＜出典：VnEconomy / transcosmos「ベトナムF&Bトランスフォーメーション2026-2030」（2026年5月25日付）＞

(※) F&B→Food&Beverage（外食）

消費生活のトレンドまとめ（2026年5月）

〈カテゴリ〉	〈主な動き〉	〈キーワード〉
流通（モダントレード）	都市部の飽和を背景に、WinMart+やBHXが地方・農村部へ一進一退の猛進攻。	地方・農村シフト / 近接性（Close to Home）
外食（全体動向）	コスト高による淘汰期。生き残った企業は運営の効率化と「体験価値」へ投資。	F&Bの構造改革（Purification）
外食（トレンド）	チキン商品とライスコンボが市場を席巻。ファミリー利用が客単価を牽引。	チキン Dominance / ファミリー・コンボ
デジタル消費	ファストフードの約半数がデリバリー経由。SNS（ソーシャルコマース）との連携も。	デリバリー比率47% / O2Oの深化

2026年5月のベトナム市場は、昨年までの「ただ出店すれば売れる」時代から、「持続可能な運営モデルへの転換」を迫られる象徴的な1ヶ月となりました。外食では、単身者の安価なデリバリー需要（客単価76,000 VND）を効率的にさばきつつ、週末には店舗で200,000 VND以上を消費するファミリー層に「空間と体験」を提供するという、「1ブランド2面作戦」が必須となっています。また、小売（モダントレード）が地方へ進出したことで、地方都市の消費者の目が肥え始めており、今後は外資系外食チェーン（KFCの地方大展開など）にとっても、地方が最大の主戦場になることは間違いありません。

ピザ・パスタ：Pizza 4P's の挑戦

Pizza 4P'sのグローバル挑戦と国内プレミアムデリバリーの定着

ベトナム発の体験型レストランの代表格である「Pizza 4P's」が、2026年夏にアメリカ・ニューヨークのブルックリンへの初出店を発表し、現地で大きな話題となっています。

国内ではサステナビリティ（廃棄ゼロ）を掲げたプレミアム路線を維持。1枚300,000～500,000 VNDの価格帯ながら、スマートフォンの自社アプリを通じた独自の「温度管理プレミアム・デリバリー」が、新興住宅地の富裕層ファミリー層に完全に定着。高コスト環境下でも高いリピート率とブランドロイヤルティを確保しています。

＜出典：VnEconomy / Vietnam Economic Times（2026年5月25日付）＞

カフェ：主要カフェチェーンの明暗

主要チェーンの明暗：HighlandsとKatinatの猛追、低価格帯の淘汰

カフェ市場では、資本力を持つ上位ブランドへの集中（選択プロセス）が顕著です。

《各社動向》

Highlands Coffee：全国で928店舗（2024年の770店舗から急増）に達し、首位を独走。一部店舗でのインテリア高級化とテーブルサービスの導入が奏功。

Starbucks Vietnam：全国149店舗（2024年104店舗）へ拡大。ダラット産コーヒー等を用いたプレミアム戦略（1杯100,000 VND超）が堅調。

Phúc Long：全国249店舗（2024年158店舗）とマサングroupのシナジーで拡大維持。

Katinat（新興勢力）：若者に圧倒的な人気を誇るデザイン性の高いカフェ。2024年の69店舗から、2026年5月時点で120店舗へと急成長を遂げています。

※一方で、一時期ブームとなった中位・低価格帯の一部チェーンは、店舗減少など、ブランドの淘汰が進んでいます。

＜出典：現地リテール分析レポート（note/kuroken_0306 2026年5月データ参照）＞

ファストフード：チキン商品の優位性

チキン商品の圧倒的優位と「家族利用」による高単価化

ベトナムのファストフードにおける消費者の平均客単価は135,000 VND（約5.15ドル）。しかし、顧客層によって明確な差が出ています（単身：76,000 VND、子ども連れファミリー：212,000 VND、友人グループ：168,000 VND）。

《メニュー・店舗動向》

チキンの独占：直近の外食で「チキン系メニュー」を注文した割合が82%と圧倒的で、ビーフバーガー（11%）やピザ（7%）を大きく引き離しています。そのため、各社とも地元食材を活かした「ライス付きチキンコンボ」などのローカライズメニュー（全体の28%が米メニューを嗜好）を強化。

主要チェーンの店舗数（2026年最新）：

Lotteria：262店舗（首位）

KFC：240店舗（うち196店舗が地方都市。地方展開で急成長）

Jollibee：220店舗（アジア系バリュー路線で安定）

McDonald's：47店舗（プレミアム・デジタルキオスク戦略で都市部中心に拡大）

デジタルの影響：全注文の47%がデリバリープラットフォーム経由となっており、アプリ連携とファミリー向け「ミックスコンボ（セット＋単品）」のアップセルが売上高維持の鍵となっています。

＜出典：Insight Asia「2026年ベトナム・ファストフード&QSR市場レポート」（2026年5月公開データ）＞

2026年5月のベトナム政治・経済・社会トピックス

1. 政治・行政

● 「2桁成長」への政治的号令と体制強化 ベトナム政府は、中長期的に「前年比10%以上のGDP成長」を達成することを国家的な政治至上命令（インペラティブ）として掲げ、省庁や地方自治体への締め付けと行政指導を強めています。これは2045年までの高所得国入りを見据え、人口ボーナス期（労働力人口が豊富に変遷する時期）のうちに富を築く「豊かになる前に老いる」リスクを回避するためのマクロ政策の一環です。

● 反汚職運動とガバナンスへの圧力 近年続く共産党主導の規律検査や反汚職闘争が行政の現場にも影響を与えており、公務員の意思決定の遅れを解消しつつ、透明性を担保したガバナンス（統治体制）の再構築が急がれています。

2. 外交

● 「竹の外交」と戦略的自律（ストラテジック・オートノミー）の維持 米中対立が激化する中、ベトナムは特定の陣営に偏らない「竹の外交（柔軟でありながら芯が強い）」を堅持しています。

● 米国・中国との二重ヘッジ（ダブル・ヘッジング） 経済面では最大の貿易相手国である中国への依存を維持しつつ、安全保障や最先端技術（半導体など）の分野では米国や日本、欧州とのパートナーシップを緊密にする「二重ヘッジ」戦略を今後も活発に展開しています（米陸軍戦略大学校などの分析）。

3. 経済

● 政府の楽観シナリオ vs 国際機関の警戒 政府や国内の金融機関（SSI証券、ドラゴン・キャピタルなど）は、2026年の成長率を8.8%～10%超とする強気の予測を維持しています。これに対し、アジア開発銀行（ADB）や国際通貨基金（IMF）などの国際金融機関は、世界的な需要の停滞（逆風）を理由に「6%台」とする慎重な見方を崩しておらず、見解の乖離が浮き彫りになっています。

● 大規模な財政出動（インフラ投資） 成長の牽引役として、GDPの約6%にのぼる巨額の国家予算を交通・エネルギーなどの大規模インフラ開発に投入しています。

● インフレ抑制と金融緩和のジレンマ 16～20%という高いクレジット（融資）成長率を維持して経済を刺激したい政府に対し、中央銀行はインフレ率を4.5%以下に抑え、為替（ドン高・ドン安）の安定化を図るという、非常に難しい政策の舵取りを迫られています。

4. 社会

● 急速な少子高齢化への懸念

現在ベトナムは経済成長に有利な人口構造（黄金の人口構造）の恩恵を受けていますが、東南アジア内でも高齢化の進行スピードが速く、持続可能な社会保障（年金や医療保険）のネットを早期に構築することが社会的な急務となっています（ISEAS研究所報告）。

● NGO・市民社会活動の模索 環境保護やマイノリティの支援、コミュニティ開発の分野で、地元NGOが政府の厳しい規制の枠組みの中でいかに実効性のある活動を展開していくか、新たなアプローチが議論されています。

5. 消費生活

- 消費者心理の冷え込みと防衛的購買行動 名目の小売売上高は前年比9.5%増と一見好調ですが、インフレ調整後の実質消費支出は7.2%増に留まっています。
- 「貯蓄・資産保有」へのシフト 消費者の信頼感がパンデミック以降で最低水準に落ち込んでおり、一般家庭では裁量的支出（贅沢品や娯楽への出費）を切り詰め、貯蓄や金（ゴールド）などの安全資産の確保に回す「防衛的な金融行動」が顕著に見られます。

6. 軍事

- 中部高原（セントラル・ハイランド）の戦略的重要性の再認識 南シナ海を望む標高500～1,000メートルの「中部高原地域」が、沿岸部の防衛および南シナ海での有事における天然の要塞（ミリタリーベース）として、国防上きわめて重要な位置づけにあることが改めてクローズアップされています。中国との圧倒的な軍事・経済格差（経済規模で約41倍）を埋めるため、自国領土の地形的優位性を活かした防衛網の整備が進められています。

<ニュース・分析出典>

本まとめは、2026年5月時点に発行・報道された以下の国際的な政策シンクタンクおよび軍事研究機関の報告書・分析データを基に構成しています。

1. ISEAS – Yusof Ishak Institute（シンガポール南洋理工大学 東南アジア研究所）
 - 報告書タイトル: "Vietnam's Ambition for Double-Digit Growth: Rationale and Challenges" (by Ho Quoc Tuan / 2026年5月発表)
 - カバー分野: 政治、行政、経済、社会、消費生活
2. US Army War College - Publications（米陸軍戦略大学校）
 - 論文タイトル: "Geopolitical Chessboard: How Vietnam Shapes American-Chinese Competition" (2026年5月14日公開)
 - カバー分野: 外交、軍事、地政学リスク
3. Southeast Asia Development Research (SADR)
 - 論文タイトル: "Civil-Society-Organization Approaches to Social and Community Development in Vietnam" (2026年5月巻)
 - カバー分野: 社会、ガバナンス、NGO動向

当月話題のニュース

ロンタイン空港、12月の正式運営に向け9月より試験運用へ

全国の20以上の空港を管理・運営するベトナム空港社[ACV](Airports Corporation Of Vietnam)は1日、東南部地方ドンナイ市で建設中のロンタイン国際空港のプロジェクト完成に向けた180日間の重点キャンペーンを開始した。

12月の正式運営開始に向け、9月から11月にかけて3回にわたり試験運用を行う計画だ。同社のグエン・ドゥック・フン社長代行によると、同空港の年内開業は航空産業や国の経済発展にとって極めて重要だという。

プロジェクトは多くの重要項目が完了して最終段階に入り、全体の進捗率は約76%に達している。第1滑走路と航空機の駐機場はすでに完成し、2025年末には最初の試験飛行が安全に着陸した。主要工事は契約額ベースで64%超まで進んでおり、支払い問題の解決により進捗が改善している。ターミナル周辺の駐機場の完成率は88%超、燃料供給システムは92%超、接続交通路線は約90%に達した。

また、プロジェクトの「心臓部」である旅客ターミナルも工事量の約3分の2が完了し、建築の仕上げと設備設置の段階に移行している。今後は労働力を9000人超に拡大し、3交代・4班体制で工事を進める方針だ。

ACVが関連当局に提出した最新の計画案によれば、正式運営の開始後、ホーチミン市のタンソンニャット国際空港から国際線を段階的に移管し、2027年中にはホーチミン市エリアの国際線旅客の90%超を新空港で受け入れることになっている。

<出典：VETOJO 2026/06/03 06:14 JST配信>

国外でのベトナム語能力検定試験、日本が最初の開催国に

在大阪ベトナム総領事館で5月中旬、ベトナム語能力検定試験の試験評議会の設立および発表式典が開催された。ベトナムの国家基準に基づくベトナム語能力検定試験が国外で開催されるのはこれが初めてであり、ベトナム語を世界へ広める上で重要な転換点となる。

次世代への母語保持と国際化に向けた歩み

式典には、在大阪ベトナム総領事館のグエン・チュオン・ソン総領事や駐日ベトナム大使館のブー・ティ・リエン・フオン一等書記官、ハノイ師範大学のグエン・ドゥック・ソン学長をはじめ、教育専門家や在日ベトナム人コミュニティの代表者らが出席した。

ソン総領事は、ベトナム語が海外のベトナム人と故郷をつなぐ重要な役割を担っていると強調した上で、海外での試験開催は、海外で生まれ育つ若い世代向けの体系的な学習環境の構築や、日本をはじめとする外国人への学習奨励において戦略的な意義があると述べた。

在日ベトナム人や外国人学習者が対象

式典の枠組みの中で、試験評議会設立決定の授与式も行われ、主催機関の代表として関西ベトナム人協会のレ・トゥオン会長が決定書を受け取った。組織委員会によると、同試験はベトナム語の国家能力基準に従って実施され、学生や在日ベトナム人2世、ベトナム語を愛好・研究する外国人など幅広い層を対象としている。

日本が最初の開催国となったことは、在日ベトナム人コミュニティの地位向上を裏付けるとともに、海外における体系的なベトナム語教育エコシステムの構築への期待を高めるものとなる。これにより、文化的アイデンティティの保持や世界のベトナム人コミュニティの強化、越日友好関係のさらなる発展に寄与することが期待されている。

<出典：VETOJO 2026/05/28 14:59 JST配信>

35歳までに第2子出産の女性に支援金1.2万円支給、7月施行の新政令

政府は、人口法の施行を案内する政令第168号/2026/ND-CPを公布した。同政令では、第2子出産時の産休制度の条件や手続き、特定の条件を満たす女性が出産した際の財政支援、出生前および新生児のスクリーニング検査の支援について規定している。同政令は7月1日に施行される。

出産時の財政支援

同政令によると、以下のいずれかに該当する女性が出産した場合、最低200万VND(約1万2000円)の財政支援を受けられる。

対象となるのは、◇極少数民族の女性、◇代替出生率(長期的に現在の人口規模を維持できる出生率)を下回る省・市に居住する女性、◇35歳までに2人の子どもを出産した女性の3つのケースだ。

このうち、極少数民族の女性への支援は2026年7月1日、それ以外の女性への支援は2027年1月1日から適用される。

村・街区・特区の人民委員会主席が、電子身分証明アプリ「VNeID」や国家人口データベースなどの情報を基に出生届の登録と同時に支給を決定する。

<出典：VETOJO 2026/05/21 06:38 JST配信>

特集「ベトナム物流事情」

1. 行政

● 物流コスト削減に向けた国家アクションプランの更新

○ 概要: ベトナム政府および商工省 (MOIT) は、GDPに対する物流コストの割合 (依然として約16~18%と高水準) を引き下げるため、デジタル管理システムの導入や行政手続きの簡素化を柱とした新たな行動計画の進捗を確認しました。地方自治体レベルでの通関手続きのデジタル一元化が推進されています。

<主な出典: Vietnam Plus / Ministry of Industry and Trade (MOIT) Portal>

2. 法律・法規制

● 改正ロードマップに伴う輸送規制と通関ルールの厳格化

○ 概要: 陸上交通法および関連する政令の改正に伴い、過積載トラックに対する取り締まりや罰則が強化されています。また、電子商取引 (EC) の急速な拡大に対応するため、国境を越える小口貨物の通関時の税務申告や、倉庫業における防火・安全基準に関する新たな法規制への適合義務化が進められています。

<主な出典: Vietnam Law Magazine / Customs News Vietnam>

3. 交通インフラ

● 南北高速道路の延伸と主要港湾の拡張計画

○ 概要: 南北高速道路 (North-South Expressway) の一部区間が新たに開通・進捗し、ハノイ~ハイフォン間およびホーチミン周辺の産業団地から港湾へのアクセスが改善されました。また、南部バリア=ブンタウ省のカイメップ・チーバイ国際港や、北部ハイフォン港の深水港拡張工事、ロンタイン国際空港の周辺物流アクセスの整備が加速しています。

<主な出典: Vietnam Investment Review (VIR) / Ministry of Transport>

4. 企業進出

● 外資によるコールドチェーン (低温物流) および近代倉庫への投資拡大

○ 概要: 内需 (F&B、小売、EC) の拡大と輸出の高品質化を背景に、日本、シンガポール、韓国などの大手物流企業によるベトナムへの進出や事業拡大が相次いでいます。特に、南部 (ビンズオン省、ドンナイ省) および北部 (バクニン省、ハイフォン市) において、自動化設備を備えた近代的なマルチテナント型倉庫や、冷凍・冷蔵倉庫 (コールドチェーン) の開設・着工が活発化しています。

<主な出典: Inside Logistics Vietnam / DealStreetAsia>

5. 環境問題

● 「グリーン物流」と脱炭素化 (EVトラック導入) の本格化

○ 概要: ベトナム政府の2050年ネットゼロ目標に向け、物流業界でも環境負荷低減 (グリーン物流) の動きが強まっています。主要都市部や産業団地内での配送において、電気自動車 (EV) トラックや電動バイクの導入を試みる物流企業が増加しました。また、屋根型太陽光発電 (ルーフトップソーラー) を備えた「環境配慮型 (グリーンベタ) 倉庫」の認証取得 (LEED等) が外資系デベロッパーを中心に標準化しつつあります。

<主な出典: Vietnam Economic Times / VNA (Vietnam News Agency)>

6. コールドチェーン (低温物流)

● 外資参入、環境対応、生鮮ECの台頭などにより、インフラの近代化が急加速している。

○ 南部「コールド・トライアングル」への投資集中 主要港や食品供給源に近い南部 (ビンズオン・ドンナイ・ロンアン省) に外資投資が集中。

○ 韓国ロッテ (50億円規模の冷熱センター) や、大和ハウス系のリートによる大型倉庫取得など、広域ハブ構築が活発化。

<主な出典: ベトナム計画投資省 (MPI) および外国投資庁 (FIA) の月次投資統計 (2026年4月・5月度発表) 及び各社プレスリリース>

● 市場成長の牽引役は「医薬品」と「生鮮EC」の2分野。コールドチェーン市場は年平均15%で急成長中と試算されている。Kamereo社 (日本人経営) など都市部における生鮮食品の即日配送ECや、ワクチン等の高度な低温医薬品物流がコールド・ラストマイル需要を押し上げている。

<主な出典: 「VIR (Vietnam Investment Review)」「VIR Logistics」等、ベトナムの大手市場調査機関 FiinGroup が2026年5月期に更新・発表した市場分析レポート (『Vietnam Cold Chain Market Report』最新版データ)、ベトナム商工省 (MoIT) のEC・デジタル経済局 (iDEA) による小売・生鮮EC物流に関する市場動向発表>

特集「ベトナム物流事情」

7.パレット（プラスチック）化

●手作業から自動化への過渡期にあり、資材の「高度化」と「コスト高騰への対応」が同時進行している。

○樹脂価格高騰による「Dynamic Pricing」への移行また、中東情勢緊迫化に伴う原油高で、原料（HDPE・PP）のスポット価格が急騰。資材メーカーは長期固定価格を維持できず。

○自動化倉庫（スマートウェアハウス）対応需要の急増。土地代高騰や省人化を背景に、高層自動倉庫やロボットを導入する企業が出始めている。センサー誤作動や詰まりの原因となる木製から、寸法が均一で衛生的なプラスチック製への切り替えが必須となりつつある。

○輸出企業の「パレット・プーリング（共同利用）」拡大。欧米の厳しい梱包材環境規制（リユース義務）をクリアするため、レンタルサービスへのシフトが本格化。

＜主な出典：グローバルな化学品・エネルギー市場の価格指標である Platts（S&P Global Commodity Insights）、および ICIS による2026年4月～5月期のアジア地域プラスチック樹脂（ポリプロピレン、高密度ポリエチレン）スポット価格動向レポート、大手パレットレンタル・プーリング企業（CHEP等のグローバル大手や現地ベトナム資材メーカー）が出展・発表したホワイトペーパー＞